

日本の将来の人口構成

～人口ピラミッドを中心に～

はじめに

少子高齢化が騒がれ始めたのは、1989年に日本の合計特殊出生率(ある年次の年齢別出生率で、1人の女子が一生の間に生む平均子供数)が1.57と、1966年丙午の数値を割り込んだ(俗に1.57ショックといわれる)頃からであるが、この影響は近い将来、社会構造や産業構造等に顕在化する大きな問題である。

人口または人口構成を契約者の母集団情報とする保険業界においても、この人口構成の予測は重要な関心事である。

1. 人口ピラミッドの分類

人口ピラミッドは対象とする国、地域等の過去から現在の出生・死亡や人口の流入・流出の累積的結果を表し、その時点での人口構造の特徴を視覚化することができる。

人口ピラミッドの型は一般に次の5種類に分類される。

ピラミッド型

つりがね型

つぼ型

星型

ひょうたん型

一番原始的なのはピラミッド型であるが、文明の進展等によってこの型は変化してゆくのが通常であり、その経過も上記の順となるのが一般的である。

人口ピラミッドは国情を反映したものであるので、当然これらの形に全てあてはまらない場合もある。複雑な形になるほどその国特有の事情が関連しているものと考えられる。

2. 現在の日本の人口ピラミッド

2.1 日本の総人口の概況

2001年10月1日現在の総人口は1億2,729万1千人となっており(表2.1)、前年からの増加率は0.29%と漸増している。この数値は1994年以降、0.2%あたりで推移している。

自然増加数(出生児数と死亡者数の差)は1999年に次いで戦後2番目に低い水準であったが、社会増加数(入国者と出国者の差)は前年の3万8千人から14万6千人と大きく増加した。これは2001年9月の米国の同時多発テロの影響と考えられている。

年齢別に見ると人口数の増加が見られるのは老年人口のみであり、高齢化が進んだといえる。年少人口、生産年齢人口、老年人口の比率はイタリアとほぼ等しくなっている。

図1.1 人口ピラミッドの型と特徴

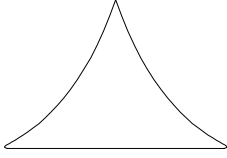
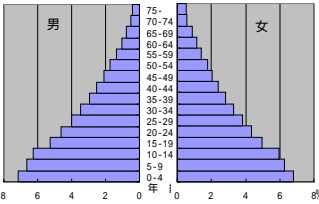
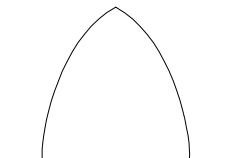
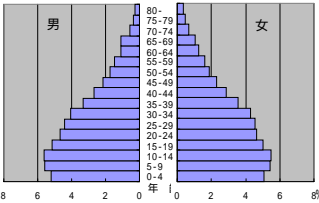
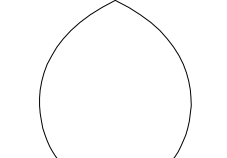
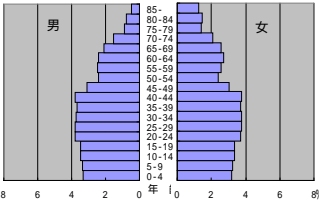
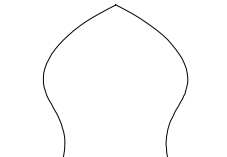
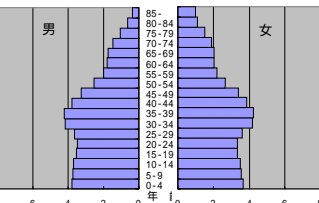
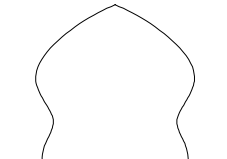
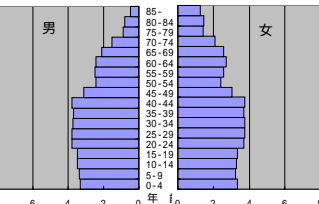
経過	型	特徴	例
↓	ピラミッド型 (富士山型) 	<ul style="list-style-type: none"> 多産多死の段階にある発展途上国によくみられる型 環境変化の少ない状態での自然な形 	・エジプト 
	つりがね型 (ベル型) 	<ul style="list-style-type: none"> 人口が増減しない状態で人口の停滞および安定を示している型 	・ブラジル 
	つぼ型 (紡錘型) 	<ul style="list-style-type: none"> 出生数の減少によって自然増加率がマイナスになり将来人口の減少が予想される型 一般的に経済成長に伴い、この型に進む。 	・イタリア 
	星型 (都市型) 	<ul style="list-style-type: none"> つぼ型が出生数の回復によって再び裾野がひろがった型 地方レベルでは周辺地域から労働者が流れ込んで就業人口が増加した場合にもこの型となり、都市型ともいう。 	・アメリカ 
	ひょうたん型 (農村型) 	<ul style="list-style-type: none"> 星型から再び出生数が減少したもの 地方レベルでは、労働人口が周辺の都市に流出し、高齢者層と弱年齢者層が残される農村的な型 	・フランス 

表2.1 現在の日本の総人口

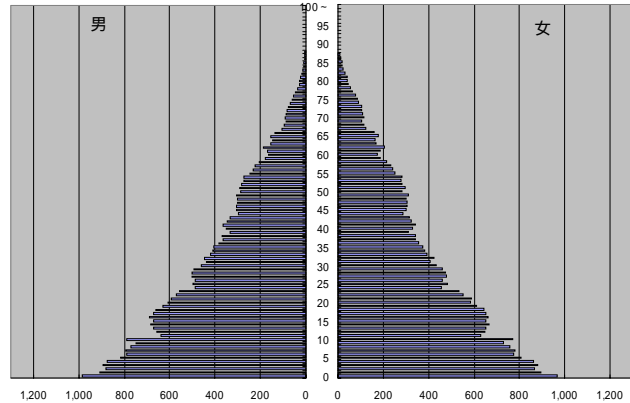
区分	人口(千人)	構成比	対前年増減数 (千人)	対前年増減率
総人口	127,291	100.0%	365	0.29%
男	62,244	48.9%	133	0.21%
女	65,244	51.1%	232	0.36%
0～14歳(年少人口)	18,283	14.4%	-222	-1.20%
15～64歳(生産年齢人口)	86,139	67.7%	-241	-0.28%
65歳以上(老年人口)	22,869	18.0%	828	3.76%

注) 平成13年10月1日現在推計人口による

2.2 現在の日本の人口ピラミッド

図2.1は2001年10月現在の日本の人口ピラミッドである。日本の人口ピラミッドも1930年代にはピラミッド型をしていた（参考図）が、その後大きく変形し、総務庁では1985年時点でひょうたん型と呼び、現在は「ひょうたん型に近い」としている。

現在の70歳代後半以降は第2次大戦を理由とする人口減少が顕著であるが、戦争の影響は直接的な死者数だけではない。戦争の直前、最中には婚姻も少なく、環境、状況面からも少子状態になるが、終戦後にはそれら待機者の影響から出生者が増える。第1次ベビーブームはこのようにして訪れ、この層による出生により70年代の第2次ベビーブームが形成され、人口分布に変動が生じている。これに少子化が加わったのが現在の姿である。



(参考図) 1930年の日本の人口ピラミッド

第1次と2次の差は25年程度である

が、2次より30年近くたった今でも第3次ベビーブームが訪れているようには見えない。出産年齢の上昇が主因であろうと思われるが、すでに第3次ベビーブームに突入し出生率の低下がそれを打ち消しているとする説もある。

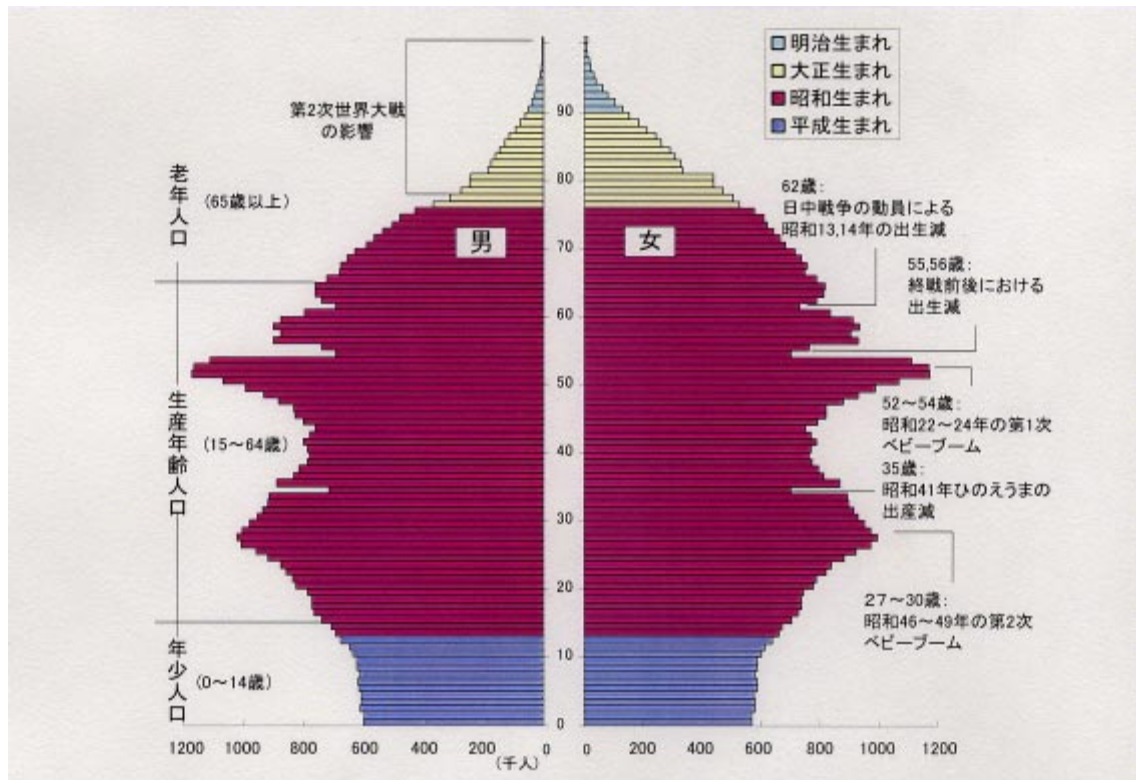


図2.1 現在の日本の人口ピラミッド（平成13年(2001年)10月1日現在推計人口による）

3. 日本の将来人口と人口ピラミッドの推移

一つの国が人口を維持するのに必要とされる合計特殊出生率は大体2.08あたりとされているが、日本では70年代半ばからすでにこの水準を下回り、2002年1月に国立社会保障・人口問題研究所(略称：社人研)が発表した数値では1.33となるなど、人口減少は避けられないといわれている。このような将来人口の数値予測は国家的にも高齢化社会、人口変化に対応する社会保障体制や政策のためには非常に重要である。一方、これら数値は民間でも患者調査などと組み合わせた将来の医療予測や家計の予測にも利用される。

3.1 日本の将来人口

日本の将来人口については、社人研より、「日本の将来推計人口」という資料が戦前より公表されている。資料は将来人口に関し、様々な仮定の下に低位、中位、高位の3種類の推計を行っているが、実際のこれまでの推移は低位推計に近いといわれており、推定方法の変更も随時行われている。

現時点での最新の推計は平成14年(2002年)1月推計であり、要約を下表に示す。

表3.1 平成14年1月推計による結果の要約

推計の種類()		低位	中位	高位
仮定した最終的出生率		1.10	1.39	1.63
最終的な平均寿命		男性=80.95年		女性=89.22年
総人口	平成12年(2000)	12,693万人	12,693万人	12,693万人
	(ピーク)	12,748万人(H.16)	12,774万人(H.18)	12,815万人(H.21)
	平成37年(2025)	11,776万人	12,114万人	12,404万人
	平成62年(2050)	9,203万人	10,059万人	10,825万人
65歳以上人口割合	平成12年(2000)	17.4%	17.4%	17.4%
	平成37年(2025)	29.5%	28.7%	28.0%
	平成62年(2050)	39.0%	35.7%	33.1%

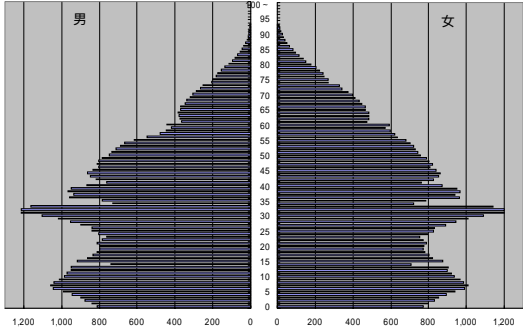
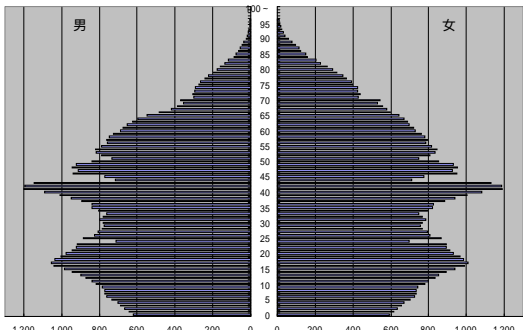
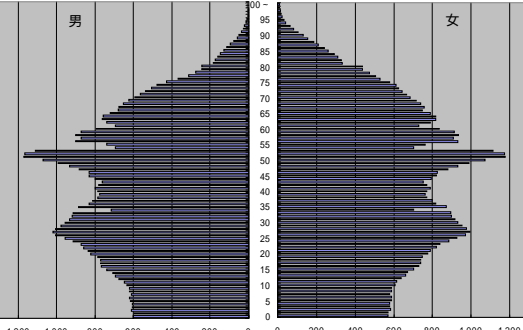
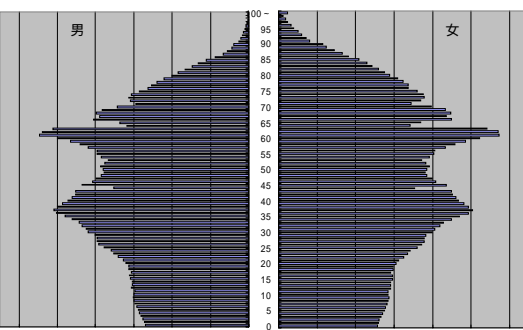
低位、中位、高位推計には、それぞれシナリオが仮定されているが、直接的には平均初婚年齢、夫婦完結出生児数(夫婦が生涯に持つ平均子供数)、生涯未婚率の水準の違いによっている。

これとはまた違った数値を発表しているところもある。2002年10月29日の日経新聞によると、日本大学人口研究所ではさらに低い出生率を推定しており、社人研では2007年に1.31で下げ止まるとした出生率は、2017年まで低下し続け1.24まで達すると発表している。この推計どおりとなると、厚生年金保険料は2025年には、基礎年金の国庫負担割合が1/3の場合で月収の約31%と政府計画(27.8%)よりも3%強高い水準まで上げないと、現在の給付水準を維持できなくなるとしている。

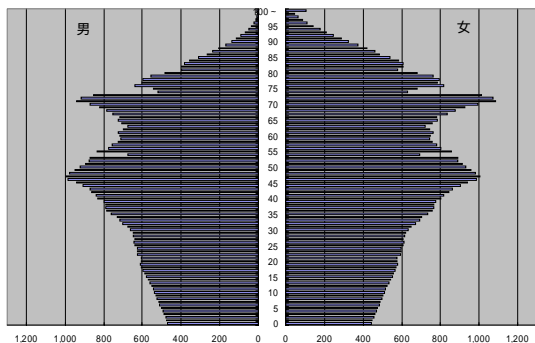
3.2 将来の人口ピラミッドの推移

社人研の「日本の将来推計人口 平成14年1月推計」を用いて、1980年以降の人口ピラミッドを作成した。社人研のホームページではこれをアニメーションで見ることができる。

表3.2 日本の人口ピラミッドの推移

<p>1980年</p> 	<p>第一次ベビーブームの世代が子供を持つ年代となり、第二次ベビーブームが訪れる。出生率は70年代半ばより人口を一定に保つのに必要とされる水準(合計特殊出生率が2.08となる水準)を割り込む。結果、人口ピラミッドの型はひょうたん型となる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平均寿命が世界第1位となる(1977年)
<p>1990年</p> 	<p>非婚化、晩婚化が進みはじめ、少子化が加速する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ガンが死因の第1位となる(1981年) ・1.57ショック(1989年) 合計特殊出生率が1.57になる
<p>2000年</p> 	<p>ほぼ現在</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総人口は1億2,693万人 ・年少人口は1,851万人に減少 ・生産年齢人口は8,638万人(2000年) 95年の国勢調査で歴史上最多の8,717万人とピークに達したが減少局面に入った ・老年人口は2,204万人 高齢化率は17.4%(5.7人に1人が65歳以上)
<p>2010年</p> 	<p>人口は1億2,774万人でピーク(2006年)となるが既に減少局面に入り、年少人口は1,700万人台になる。(2003年)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年少人口は1,707万人 ・生産年齢人口は8,167万人 ・老年人口は2,874万人 高齢化率は22.5%(4.4人に1人が65歳以上)

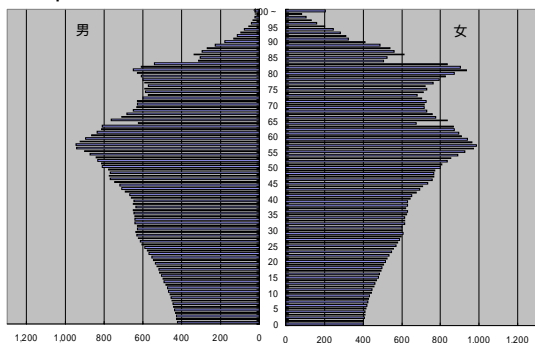
2020年



老年人口は3,000万人を突破(2013年)する。2013年には現在の人口規模まで減少が進むが、少子高齢化はいっそう進んでいる。

- ・年少人口は1,510万人
- ・生産年齢人口は7,445万人
- ・老年人口は3,456万人
高齢化率は27.8%(3.6人に1人が65歳以上)

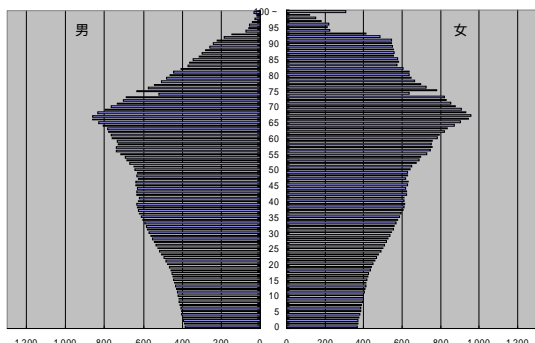
2030年



生産年齢人口は7,000万人を割り込み、働き手2人で老人1人を扶養することになる。

- ・年少人口は1,323万人
- ・生産年齢人口は6,958万人
- ・老年人口は3,477万人
高齢化率は29.6%(3.4人に1人が65歳以上)

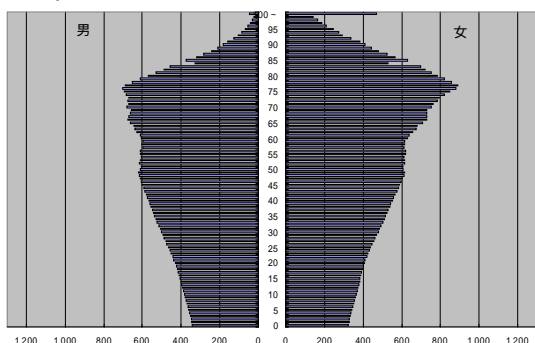
2040年



老年人口の割合が30%台に乗る。(2033年)

- ・年少人口は1,202万人
- ・生産年齢人口は6,099万人
- ・老年人口は3,633万人
高齢化率は33.2%(3.0人に1人が65歳以上)

2050年



老年人口はおよそ3,700万人(2043年)と、第二次ベビーブーム世代が老年人口に参入しピークに達する。

- ・人口はおよそ1億60万人
- ・年少人口は1,084万人
- ・生産年齢人口は5,389万人
- ・老年人口は3,586万人
高齢化率は35.7%(2.8人に1人が65歳以上)

4. 都道府県別の人口ピラミッドの分類

人口ピラミッドの分類においても星型は都市型ともよばれ、ひょうたん型は農村型ともよばれることもあるように、都市環境によっても人口ピラミッドは変化する。

日本の人口ピラミッド自体も大きな歪みをもつが、県別に見るとさらにそれぞれに異なる事情があることがわかる。都市部には労働者が多く流入してくる一方で、農村部では高齢者の割合が高くなり、自ずと都市部の割合の高い都府県と、農村部の割合の高い県では違いが出てくる。ここでは、日本の県別のピラミッド構造を、次のように分類した。

地方型（平均よりも労働人口が少なく、高齢者が多い）

都市型（平均よりも労働人口が多い）

全国平均型

その他

図4.1に分類例を示す。図のピラミッドは年齢層別人口の当該県の人口に占める割合で示しており、折れ線は日本全体の年齢層別分布を示している。分類はこれらの乖離の度合いにより行ったものである。

分類については表4.1のように行った。これを日本地図上に図示したものが図4.2である。

なお、都道府県別人口の将来推計も社人研より公表されているが、ここでは現在の状況を示すにとどめた。

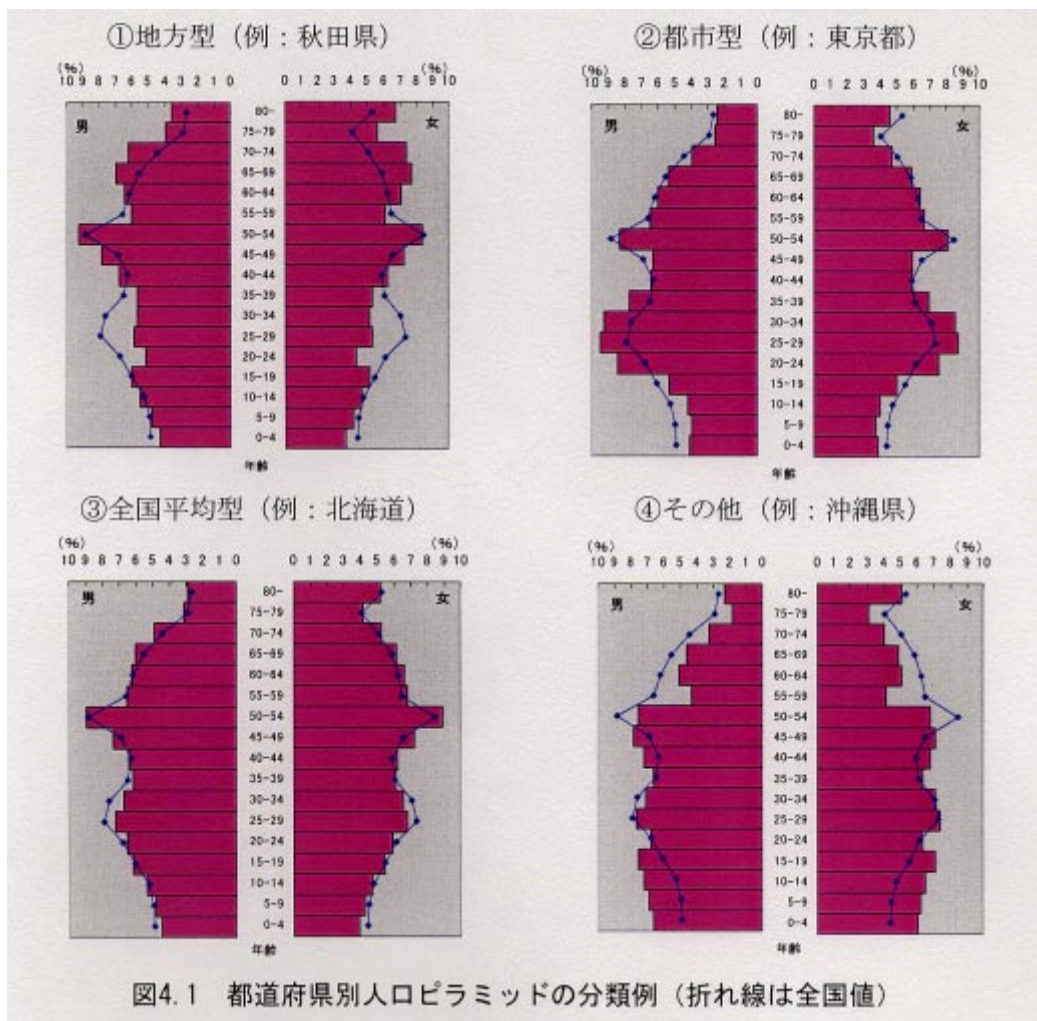


表4.1 都道府県別ピラミッドの型別分類

型	県
地方型	青森県、岩手県、秋田県、山形県、福島県、新潟県、富山県、福井県、山梨県、長野県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県 (25県)
都市型	埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、大阪府 (6都府県)
全国平均型	北海道、宮城県、茨城県、栃木県、群馬県、石川県、岐阜県、静岡県、三重県、滋賀県、京都府、兵庫県、奈良県、広島県、福岡県 (15道府県)
その他	沖縄県 (1県)

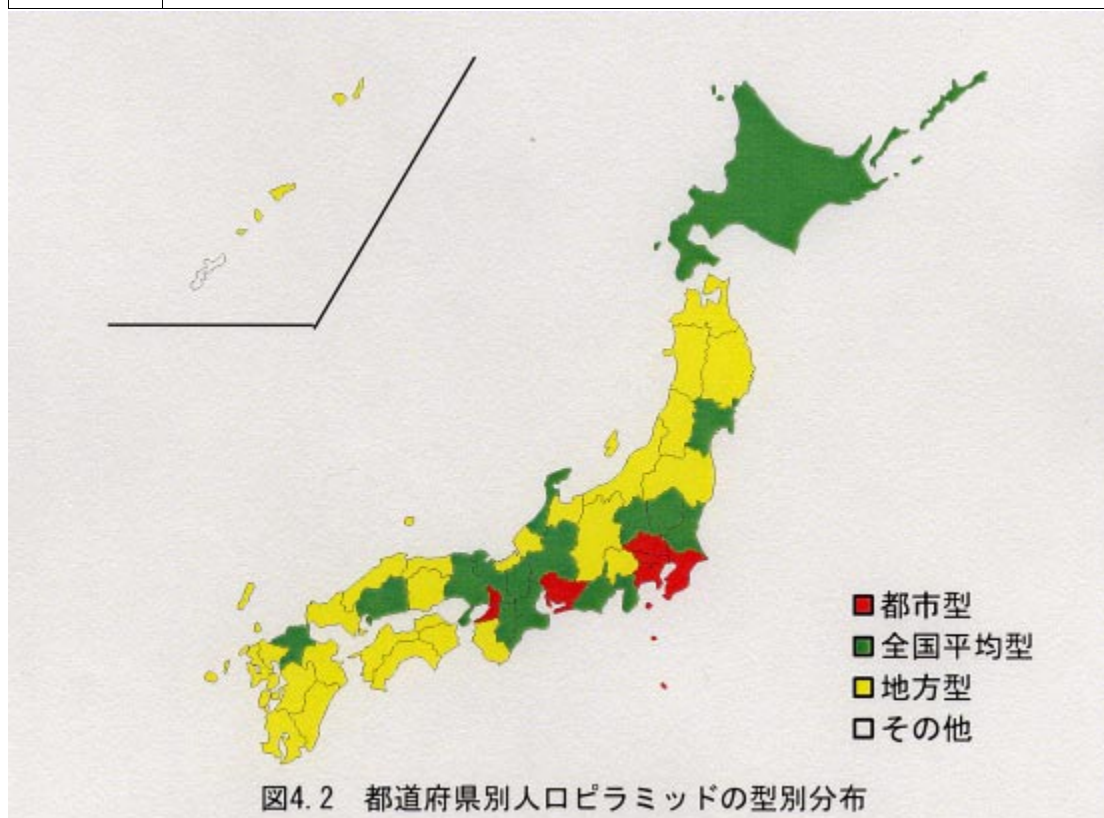


図4.2 都道府県別人口ピラミッドの型別分布

図4.2を見ると大都市の周りに平均的な県、またその周りに地方の特色の現れた県が配置されており、感覚的にも合っている。

沖縄県のみをその他と分類したが、沖縄の人口ピラミッドは他県とはかなり様相を異にしている。戦後や、返還後に人口が急速に伸びたこと、子供の数が比較的多いといった、この県独自の事情が原因となっていると考えられる。

宮城県は東北で唯一の全国平均型となっている。これをもう少し詳しく見るため、宮城県全体の人口ピラミッドと、このピラミッドを仙台市とそれ以外の部分に分けたものを図4.3に示す。地方中核都市である仙台市は労働者の年齢層の人口が集中する都市型、仙台市以外は過疎的な状態の地方型の形状を示しており、これらが組み合わさって全国平均型に中和している様子が分かる。広島県、福岡県等も地方型の県に囲まれているが、いずれも地方中核都市を持っており、同様な状況にある。

地方型の都道府県の中でも、老年人口(65歳以上)の割合が高いのは、島根県25.4%、秋田県24.2%、高知県24.1%、山形県23.5%、鹿児島23%といった順であった。

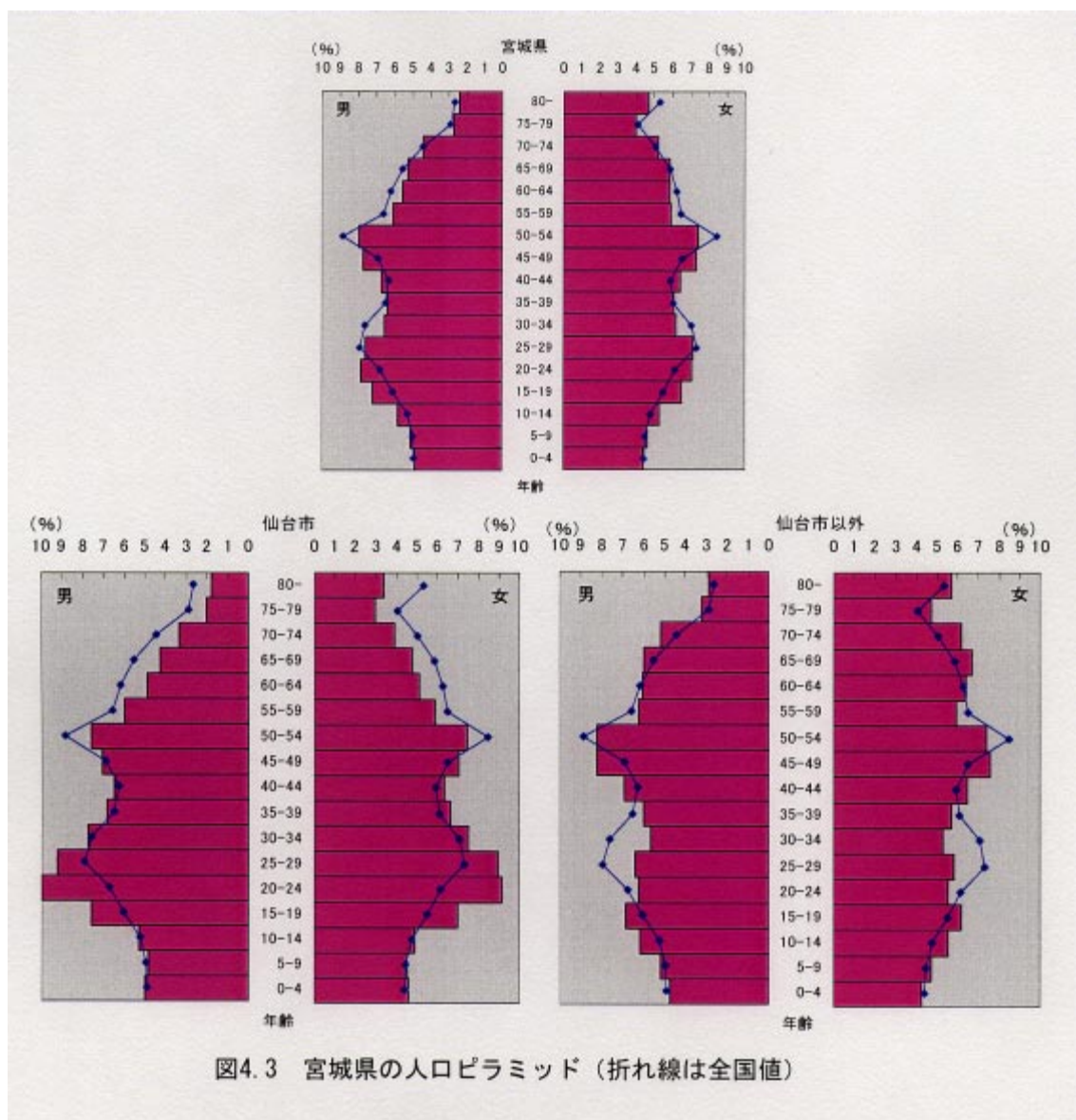


図4.3 宮城県の人ロピラミッド(折れ線は全国値)

5. まとめ

人間の寿命が延びるのは決して悪いことではないし、少子というのも悪いというものでもない。問題は、現状のゆがんだピラミッドから少子高齢の状態に安定した状態に達するまでの過渡期に様々な変化や軋みが現れることである。もし現時点で少子化に歯止めがかかったとしても生まれる子供が生産年齢人口に入る15年程度の期間については生産年齢人口の負担の増加は免れないだろう。

2000年度の日本の医療費は約29兆円であったが、そのうちの1/3の10兆円は70歳以上の高齢者で占めている。現在の社会保障制度がこのままの形で存続することは考えにくい。

2001年5月、小泉首相は所信表明演説で「少子高齢化社会を迎え、給付は厚く、負担は軽くというわけにはいかない。年金、医療、介護については、世代間の給付と負担の均衡を図り、お互いが支えあう、将来にわたり持続可能な安心できる制度を構築する。」と述べている。民間医療保険に加入するなどの自助努力は今以上に重要なものとなるだろう。

【参考文献】

- 1) 社会保障・人口問題研究所：日本の将来推計人口 平成14年1月推計, 厚生統計協会, 2002.
- 2) 総務庁統計局：平成12年国勢調査, 厚生統計協会, 2001.
- 3) 中央公論：特集 1.33の衝撃 - 予測が示す少子化社会の明日, 中央公論社, 2002.

(研究部研究第二グループ)